

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和5年7月1日 現在

団体名 所在地	株式会社 新潟市環境事業公社		
	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	https://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	環境部 循環社会推進課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	田中 正樹	2,000 千円	4.0 %
	上田 成美	2,000 千円	4.0 %
	山田 哲哉	2,000 千円	4.0 %
	その他(40名)	23,370 千円	46.7 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上を図り、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業を目指し、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名①	ごみ収集運搬業務							
事業概要	(概要) 新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ごみ収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	収入額	千円	予算	891,300	894,308	882,000	877,000
				決算	876,773	891,835	890,776	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
新潟市分別受託収集量		R5	t	19,000	-	-		
		R4	t	19,000	18,336	計画の範囲内		
		R3	t	19,000	18,306	計画の範囲内		
		R2	t	19,000	18,834	計画の範囲内		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
事業系廃棄物収集量		R5	t	12,500	-			
		R4	t	12,500	12,176	計画の範囲内		
		R3	t	12,500	12,181	計画の範囲内		
		R2	t	12,800	11,629	コロナ禍のため収集量減少		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
		R5						
		R4						
		R3						
		R2						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民生活に直結する業務で中心的な役割を担っており、市政への貢献度は高い。引き続きスポット作業の受注・契約金額の見直し等により売上高の増加に努め、効率的な運行体制の維持等により経費節減に努めてほしい。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名②	し尿収集運搬業務							
事業概要	(概要) し尿収集運搬業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) し尿収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	収入額	千円	予算	82,199	77,000	79,100	79,000
				決算	82,623	79,141	82,032	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
し尿収集運搬業務	R5	世帯	2,000					
	R4	世帯	2,000	2,135	計画の範囲内			
	R3	世帯	2,200	2,137	計画の範囲内			
	R2	世帯	2,350	2,289	計画の範囲内			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民生活に直結する業務で市政への貢献度は高い。収集世帯の散在化など作業効率が悪化する環境の中、計画的な減車・適切な人員配置に努め、収益の回復に努めてほしい。
---------------------	--

2. 主要事業

事業名③	浄化槽管理業務							
事業概要	(概要) 浄化槽管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 浄化槽管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	収入額	千円	予算	119,327	119,255	118,000	129,000
				決算	116,917	134,719	121,947	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
浄化槽管理基数	R5	基数	1,550	-	-			
	R4	基数	1,550	1,554	計画の範囲内			
	R3	基数	1,550	1,557	計画の範囲内			
	R2	基数	1,600	1,562	計画の範囲内			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	浄化槽設置基数が減少する環境であるが、引き続き効率的な業務体制を構築し、下水道切替工事や浄化槽修理等の受注に力を入れるなど、販路拡大に努めてほしい。							

2. 主要事業

事業名④		ビル管理業務						
事業概要	(概要) ビル清掃等の管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ビル管理業務は施設の清掃などを行い、新潟市の環境美化に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	収入額	千円	予算	85,066	95,650	87,800	89,400
				決算	94,703	85,914	87,791	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
グリストラップ 清掃件数	R5	件	550	-	-			
	R4	件	520	547	計画の範囲内			
	R3	件	520	542	計画の範囲内			
	R2	件	520	535	計画の範囲内			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		清掃、公衆トイレ等の修繕作業の受注により売上高は前年比増となった。引き続き営業活動を積極的に行い、新規顧客の獲得に努めていただきたい。						

2. 主要事業

事業名⑤		処理施設運転管理業務						
事業概要	<p>(概要) 中部下水処理場・資源再生センター・新田破碎センター・亀田粗大センター部門の 運転管理業務を行っている。※太夫浜埋立部門は令和4年度で終了</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 処理施設運転管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生に は必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまい ります。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	収入額	千円	予算	470,707	495,655	618,175	604,888
				決算	490,983	601,847	616,906	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
講習会・研修会 受講 (技術力向上)	R5	件	30					
	R4	件	30	30		計画の範囲内		
	R3	件	30	33		計画の範囲内		
	R2	件	35	19		コロナ禍のため最小限に絞ったため		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		市有施設の運転管理業務を適切に行い、市政へ貢献している。引 き続き適正な人員配置のもと、業務に必要な資格取得を図り、技 術力向上に努めてほしい。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員数		4	5	6	5
常勤		3	4	5	4
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー役員	3	4	5	4
	他団体からの派遣				
非常勤		1	1	1	1
市兼任					
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他	1	1	1	1
職員数		221	221	220	217
常勤		132	128	130	127
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー職員	132	128	130	127
	他団体からの派遣				
非常勤		89	93	90	90
市兼任					
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	89	93	90	90
見直し等の取組み					

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和5年7月1日 現在 (単位:人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員の状況	管理職	10	10	10	10
	一般職	211	211	210	207
	合計	221	221	220	217
年齢構成	20代以下	8	8	8	7
	30代	39	39	28	29
	40代	67	67	69	68
	50代	66	66	71	68
	60代以上	41	41	44	45
	合計	221	221	220	217

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予算)
報酬・給与等	979,710	975,191	1,003,116	1,002,309
内 市職員分	0	0	0	0
役員	35,273	40,729	49,742	45,102
常勤	33,533	38,929	47,942	43,302
内 市職員分				
非常勤	1,740	1,800	1,800	1,800
内 市職員分				
職員	944,437	934,462	953,374	957,207
常勤	690,649	661,928	684,477	682,087
内 市職員分				
非常勤	253,788	272,534	268,897	275,120
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	11,178	9,732	9,588	10,825
常勤職員	5,232	5,171	5,265	5,370
見直し等の取り組み	令和2年度はコロナ感染症に対する慰労金として、一律50,000円を夏期賞与に上乗せ	コロナ感染症により厳しい状況が続いているが、事業合理化による人員体制の見直しにより賞与は昨年と同水準を維持	依然コロナ感染症がおさまらず厳しい状況は続いているが、コロナ感染症や物価高騰を考慮し、賞与は昨年と同水準を維持	物価高騰を考慮し、賞与は昨年同様に慰労金として一律50,000円を夏期賞与に上乗せ

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,661,999	1,793,456	1,799,452
		営業費用	1,607,165	1,704,667	1,706,974
		売上原価	1,387,476	1,495,164	1,464,053
		事業費			
		販売費・一般管理費	219,689	209,503	242,921
	営業損益	54,834	88,789	92,478	
	営業外損益	営業外収益	7,566	5,995	6,966
		営業外費用			485
		営業外損益	7,566	5,995	6,481
	経常損益		62,400	94,784	98,959
損特別	特別利益	9,229	1,630	2,797	
	特別損失	45,063	58,075	67,074	
	特別損益	▲ 35,834	▲ 56,445	▲ 64,277	
税引前当期損益		26,566	38,339	34,682	
法人税、住民税及び事業税		18,570	29,674	22,291	
当期損益		7,996	8,665	12,391	
前期繰越損益		66,785	39,782	45,946	
当期末処分損益		74,781	48,447	58,337	
処利 分益	利益処分額	35,000	2,500	2,500	
	次期繰越損益	39,782	45,946	55,837	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,227,608	1,211,786	1,188,280
役員分	41,412	40,729	49,742
職員分	1,186,196	1,171,057	1,138,538

(2) 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	資産の部合計	1,709,751	1,814,957	2,111,624
	流動資産	503,955	620,311	556,167
	現金預金	316,150	412,270	288,454
	受取手形	1,022		242
	未収金	184,913	197,099	196,340
	有価証券			
	その他流動資産	1,870	10,942	71,131
	固定資産	1,199,529	1,189,831	1,549,544
	有形固定資産	238,180	228,482	228,195
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	960,460	960,460	1,320,460
	繰延資産	6,267	4,815	5,913
	負債の部	負債の部合計	407,470	506,511
流動負債		210,263	265,688	167,712
短期借入金				
その他流動負債		210,263	265,688	167,712
固定負債		197,207	240,823	625,575
長期借入金				247,916
その他固定負債	197,207	240,823	377,659	
純資産の部	純資産の部合計	1,302,282	1,308,446	1,318,337
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,239,782	1,245,946	1,255,837
	うち当期未処分損益 (当期損益)	39,782	45,946	55,837
		7,996	8,664	12,391
負債の部及び純資産の部合計		1,709,752	1,814,957	2,111,624

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市財政支出等の合計		1,070,997	1,165,735	1,179,960
補助金	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	1,070,997	1,165,735	1,179,960
	指定管理料(公募)			
	指定管理料(非公募)			
	業務委託(随意契約)	739,505	814,309	857,553
	業務委託(その他)	331,492	351,426	322,407
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適合物処理業務において、今後も安定したサービスを維持していくためにも市財政支出は必要と考えます。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常損益		62,400 千円	94,784 千円	98,959 千円	
当期損益		7,996 千円	8,665 千円	12,391 千円	
自己資本比率	純資産	76.2 %	72.1 %	62.4 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	239.7 %	233.5 %	331.6 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	80.0 %	76.8 %	79.7 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	11.7 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）		1,239,782 千円	1,245,946 千円	1,255,837 千円	
資金運用		●	有	→	
（基本財産としての 有価証券の保有）					
					① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ×
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○
					④ 元本割れのリスクはない。 ×

（2）団体の自立性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	64.1 %	64.8 %	65.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	69.0 %	69.9 %	72.7 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
総資本経常利益率	経常利益	3.6 %	5.2 %	4.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	3.8 %	5.3 %	5.5 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	0.9
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,520 千円	8,115 千円	8,179 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	282 千円	429 千円	450 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	13.2 %	11.7 %	13.5 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,664 千円	1,637 千円	1,869 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	73.9 %	67.6 %	66.0 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	3.4 %	3.4 %	4.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [第5次中期経営計画] 計画期間 令和3～令和5年度
概要・数値目標	
概要	
1. 中期経営計画での取り組み (1) 安全管理体制の構築 ① 労働災害・車両事故の撲滅 ② 作業標準書の整備 ③ 安全教育について (2) 人材の確保と育成について (3) 社屋移転について (4) 新規事業の開拓と営業力の強化 (5) その他について ① 環境保護の取り組みについて ② 宣伝、知名度アップについて 2. 各部門の取り組みについて	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取り組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成18年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]	● 有	依頼時期 昭和44年度～ 依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
無		無	

③ 事務処理改善の取り組み	
● 有	取組内容 平成16年度～ [販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化を図り、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。]
無	

④ 人材育成の取り組み	
● 有	取組内容 平成21年度～ [①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得を勧めている。]
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定期間 年度～	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為		● 事業内容 平成17年度～
			役員名簿 年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			損益計算書 年度～
			● 貸借対照表 平成19年度～
			事業計画書 年度～
			予算概要 年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		社員に複数部署を計画的に経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		各種資格の取得や能力向上の為講習を受講させ、知識や技術の教育等を行いながら、将来を見据えた配置転換等を計画的に行っています。また管理職に関しても、担当する業務だけでなく、経営管理や労務管理の研修を受講させ管理能力向上を図っています。					
取り組みによる成果		定期的に配置転換等を行い複数部署を経験させることにより、能力や経験値を向上させてどこでも対応できる人材育成に役立てています。					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	資格取得の推奨	計画	10人	10人	10人	10人	
		実績	33人	47人			
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年度は、中型運転免許等の運転資格の取得者が12人、また施設関連の資格取得や技能向上の為の講習は35人の受講となり計画を大きく上回ることができました。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 同一労働同一賃金の制度のために職域が分けられ、正社員優先の教育となっているため、若手でやる気のある臨時社員は積極的に資格を取得させ正社員登用を行います。今後も中期経営計画に基づいた取組みを行ない資格取得を奨励し、人材育成に努めます。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 コロナ禍により講習会等に受講させづらい状況が続いていましたが、今後は社員を積極的に受講させられるよう、会社としてフォローしてまいります。					
	管理職・職長の向上研修	計画	7人	7人	7人	7人	
		実績	9人	9人			
		進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 役職者については、新任管理者セミナーなど管理者教育に関連した研修会に2人が参加し、労務・人事に関する講習会に7人が参加し計画を上回る受講となりました。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 メンタルヘルスやハラスメントなど新しい課題も増えていることから、管理職・職長も積極的に労務管理に関する講習会に参加させるなどして職場環境の向上に努めてまいります。				
課題への対応		【今後の課題への対応】 コロナ禍により講習会等に受講させづらい状況が続いていましたが、今後は管理職・職長も積極的に受講させられるよう、会社としてフォローしてまいります。					

改善指示事項		社員の士気向上や人材育成の観点から、業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。					
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	第4次中期経営計画にて人事考課制度の導入に向け取り組んだが、考課者側・非考課者側に理解が得られないことや、制度自体の反発が強く社員の士気向上につながらないと判断し、人事考課制度を断念した。第5次中期経営計画より、「人材育成」の取り組みは既に行っているため、「人材の確保」の取り組みを取入れる事としました。					
	取り組みによる成果	令和4年度は20・30代のこれからの公社を担う若年者などの人材を4名確保することができました。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	評価指標 人材の確保	計画	7人	8人	12人	10人	
		実績	19人	12人			
進捗状況		【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 各年度の定年退職者数を見込んで求人を行う。令和4年度の採用予定者数は8人でしたが、中途退職者が6名あり12名の採用となった。採用者の年齢構成は20代が3名、30代が1名、40～50代が5名、60代が3名の採用になりました。					
今後の課題		【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 令和4年度の実績は計画を上回り、課題となっている若手20代社員も3名確保することができました。依然今後の会社を担う20代以下の社員が7名(3.2%)と著しく不足していることから、引き続き今後若手の求職者が応募しやすい求人方法が課題となります。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 幹部候補として若手を採用する為に欠員時の求人だけでなく、当社の業務内容や知名度アップなどの宣伝広告を行うとともに、期間を設けず求人を行う。また求人をハローワークだけではなく、ネット媒体の利用も考慮するなど若手が応募しやすい環境づくりを行ってまいります。						

改善指示事項		団体の経営状況等を踏まえ、市との今後の関係性について見直しを含めて検討を進めていく必要がある。					
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	過去にも新潟市の外郭団体評価において同種案件を何度か指摘され新潟市と検討を行いました。解決にはいたりませんでした。					
	取り組みによる成果	解決が非常に難しく現在に至っています。					
	改善・対応区分	A	B	C	D	●	E
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	評価指標 市との関係性	計画	-	-	新潟市と検討・協議	→	
		実績	-	-			
進捗状況		【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 過去にも新潟市の外郭団体評価において何度か指摘され新潟市と検討を行いました。解決が非常に難しく現在に至っています。					
今後の課題		【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新潟市との今後の関係性についてですが、当社だけでは解決できませんので、新潟市とあらゆる可能性をふまえて粘り強く検討・協議を行ってまいります。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 新社屋（的場流通）移転のため、銀行から融資を受けるなど著しい資金不足のためできることは限られますが、指摘を踏まえ真摯に新潟市との検討・協議を行いたい。						

改善指示事項		社員の育成を継続・発展させていくには、能力開発計画を策定し、社員とキャリアプランを共有することに加え、社員の士気向上に資する人事考課制度も併せて整備する必要がある。				
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	第4次中期経営計画にて人事考課制度の導入に向けて取り組んだが、制度自体の反発が強く第5次中期経営計画において断念しました。指摘を受け再度第6次中期経営計画に盛り込むよう各課と検討・協議してまいります。				
	取り組みによる成果	第4次中期経営計画にて断念した人事考課制度の反省点をふまえ、人事考課制度を簡素化しても継続的に進められるよう各課と検討・協議してまいります。				
	改善・対応区分	A	B	C	D ●	E
	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	人材の育成	計画 実績	- -	第5次中期経営計画 -	→	第6次中期経営計画
	進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 第4次中期経営計画にて人事考課制度の導入に向け取り組んだが、考課者側・非考課者側に理解がえられないことや、制度自体の反発が強く社員の士気向上につながらないと判断し人事考課制度を断念した。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 過去に断念した人事考課制度の反省点をふまえ、簡素化しても継続的に進められるよう努力いたします。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 人事考課制度を継続的に進めるため、考課者側・非考課者側に理解が得られるようわかりやすいワークシートを作成し、粘り強く説明を行ってまいります。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	経営改善状況（評価指標）にあります財務健全性については、令和5年に社屋移転するために2.5億円の借入れを行い借入金依存度が11.7%に上がりましたが、利益剰余金が相当額あり、退職給与引当金は充当済、社屋移転に向けて引当金も1.7億円積んであり、財務状況は良好であると考えております。
団体の自立性	新潟市の市財政支出依存度、随意契約率を見ると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や施設を運転管理する安定した技術員の確保、廃棄物等の運転業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集運搬業務を安定的に遂行する為の実績や業務内容からすると、目的適合性は高いと思われます。今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、第5次中期経営計画を着実に進め、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
経営の効率性・適正性	施設の運転管理や収集運搬業においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常収益は少ない業務となりますが、今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいります。
その他	清掃業においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少が続く中、他産業と比べ求職者が少なく、安定した人員や優秀な人材の確保が課題となっております。当社といたしましては、同一労働同一賃金への対応で正規・非正規の業務内容の差別化、嘱託社員制度の実施等を行ない、今後も安定した人材の確保や中長期を見据えた人材の登用に努めてまいります。

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
評価指標	実施事項				
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

経営環境について、浄化槽部門で下水道処理区域の拡大や建屋の老朽化による取壊しなどで管理基数が減少、また高額スポット作業の受注件数が減少するなど売上は減少しましたが、施設管理部門などで業務量の増加に伴う委託料の見直しなどがあり前年比0.3%増の売上を計上することができました。経費につきましては物価高騰による原材料費の値上げなどで増加しましたが、事業の合理化による人員体制の見直しに努めて当期利益は黒字を計上し、社屋移転費用を積立てることができました。今後につきましても、安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねてまいります。

【所管課による評価】

財務の健全性について、借入金依存度は社屋移転により前年より悪化したが、その他の項目は評価基準を満たしており、概ね良好である。車両の運行体制など委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善、コスト低減に努めていることは評価できる。人材の確保と育成については、積極的な研修受講と計画的な配置転換で課題に対応している。会社の将来を担う人材確保に向け、若年層が応募しやすい環境づくりに引き続き取り組んでいただきたい。